

高周波利用設備許可申請書

平成 年 月 日

関東総合通信局長 殿（注1）

申請者（注2）

住所（法人又は団体にあつては本店又は主たる事務所の所在地）

氏名（商号又は名称）

代表者の役職名及び氏名

印

電話番号

代理人

住所（法人又は団体にあつては本店又は主たる事務所の所在地）

氏名（商号又は名称）

代表者の役職名及び氏名

印

電話番号

高周波利用設備（ ）（注3）を設置いたしたいので、電波法第100条の規定により別紙の書類を添えて申請します。

注1 沖縄県の区域においては、沖縄総合通信事務所長とする。

注2 記載は、次によること。

(1) 氏名については、自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人又は団体の場合は、その商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載することとし、代表者が氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。ただし、申請者が国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。

(2) 代理人による申請の場合は、申請者に関する必要事項を記載するほか、これに準じて当該代理人に関する必要事項を記載するとともに、当該代理人の住所の郵便番号及び電話番号を付記すること（この場合には申請者の押印は必要としないこと。）。

注3 電力線搬送通信設備、誘導式通信設備、誘導式読み書き通信設備、医療用設備、工業用加熱設備又は各種設備の別を記載すること。

注4 許可状その他の処分に係る書類の送付を希望するときは、申請者の住所の郵便番号、住所及び氏名を記載し、送付に要する郵便切手等を貼付した返信用封筒を申請書に添付すること。この場合において、封筒は当該書類を封入し得るものとする。